

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石修一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 取締役 白石修一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	45,246	54,680	92,959
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,141	1,890	6,685
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 () (百万円)	5,714	1,409	9,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,548	4,420	4,853
純資産額 (百万円)	49,060	55,168	50,754
総資産額 (百万円)	133,456	139,813	134,454
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	40.15	9.90	65.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	39.3	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,605	4,866	4,651
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,361	946	6,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,760	377	1,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,860	23,156	18,065

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	23.67	2.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では景気は引き続き低調に推移したものの下げ止まりの動きが見られ、また米国におきましては、雇用者数の堅調な増加が続くなど景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、中国におきましては、景気拡大のテンポに鈍化が見られました。日本国内におきましては、経済対策や金融緩和政策等を背景に円高の是正や株価の上昇が進み、輸出の持ち直しや企業収益の改善、個人消費に好転の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、パソコンやデジタル家電等が低調に推移した一方、エアコンや太陽光発電設備等は堅調に推移するなど、市場によりまだら模様の状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、昨年10月に発表致しました「構造改革」の諸施策を引き続き着実に実施してまいりました。生産拠点の統廃合、人件費の削減、不採算事業からの撤退等により固定費を削減し、在庫の削減、設備投資の圧縮等により財務体質の強化を図りました。加えて、新事業の立上げ、新製品の拡大により収益力を強化することで、利益の出せる企業体質への変革を図ってまいりました。

新製品・新事業につきましては、それぞれの用途に最適化した新製品を市場に投入したほか、前期に開発した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ等の拡販にも努めました。一方、電気二重層キャパシタにおきましては、車載用途への拡販を進めた結果、新たな自動車メーカーに採用いただくことができました。

また、アルミ電解コンデンサの主要な材料の一つである電解液の難燃化技術の開発に成功するなど新技術の開発にも注力致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は546億80百万円（前年同期比20.8%増）となり、営業利益は24億28百万円（前年同期営業損失40億17百万円）、経常利益は18億90百万円（前年同期経常損失51億41百万円）、四半期純利益は14億9百万円（前年同期四半期純損失57億14百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンデンサ)

インバータ・産業機器関連の伸張に加え、電気二重層キャパシタが増加したことなどにより売上高は522億27百万円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は24億67百万円(前年同期セグメント損失38億21百万円)となりました。

(その他)

アモルファスチョークコイル及びりセール品の増加などにより売上高は24億52百万円(前年同期比6.4%増)、セグメント損失は38百万円(前年同期セグメント損失1億96百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,398億13百万円となり前連結会計年度末に比べて53億59百万円増加致しました。

流動資産は、750億57百万円となり60億49百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加75億67百万円などです。固定資産は、647億56百万円となり6億90百万円減少致しました。

流動負債は、437億87百万円となり1億27百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の減少18億66百万円、支払手形及び買掛金の増加7億33百万円などです。固定負債は、408億57百万円となり10億72百万円増加致しました。

純資産は、551億68百万円となり前連結会計年度末に比べ44億14百万円増加致しました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から39.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ50億91百万円増加し、231億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ64億72百万円増加し、48億66百万円の収入となりました。

主な収支は、税金等調整前四半期純利益18億81百万円、減価償却費42億14百万円、売上債権の増加23億77百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ24億15百万円増加し、9億46百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出20億76百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ43億83百万円減少し、3億77百万円の収入となりました。

主な収支は、借入金による収入124億68百万円、セール・アンド・リースバックによる収入19億97百万円、借入金の返済による支出138億1百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億54百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	142,448	-	17,884	-	22,132

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1-3	15,430	10.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,953	8.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,771	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会 社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,795	1.96
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東京都 中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,128	1.49
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6(東京都 中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,000	1.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託 分・株式会社三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,900	1.33
計		53,442	37.52

(注) 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目 3番3号	平成25年10月7日	356	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1丁目2番1号	平成25年10月7日	2,675	1.88
みずほ投信投資顧問株式会 社	東京都港区三田 3丁目5番27号	平成25年10月7日	5,188	3.64
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号	平成25年10月9日	11,626	8.16
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目4番5号	平成25年10月9日	307	0.22

氏名又は名称	住所	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目5番2号	平成25年10月9日	189	0.13
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目 2番15号	平成25年10月9日	154	0.11
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目1番1号	平成25年10月9日	1,641	1.15
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	24 Lombard Street, London, EC3V 9AJ, United Kingdom	平成25年10月9日	179	0.13
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号 東京ビルディング	平成25年10月21日	8,607	6.04
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号 東京ビルディング	平成25年10月21日	211	0.15
J.P.Morgan Securities plc	英国、ロンドンE14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	平成25年10月21日	31	0.02
J.P.Morgan Clearing Corp.	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	平成25年10月21日	200	0.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,072,000	141,072	-
単元未満株式	普通株式 1,221,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,072	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	155,000	-	155,000	0.11
計	-	155,000	-	155,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,292	23,860
受取手形及び売掛金	22,053	24,727
有価証券	3,000	-
商品及び製品	7,921	8,041
仕掛品	9,692	8,946
原材料及び貯蔵品	4,155	4,122
その他	5,953	5,422
貸倒引当金	62	63
流動資産合計	69,007	75,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,484	37,519
減価償却累計額	21,748	22,539
建物及び構築物(純額)	14,736	14,979
機械装置及び運搬具	109,196	109,663
減価償却累計額	87,145	89,201
機械装置及び運搬具(純額)	22,050	20,462
工具、器具及び備品	11,911	12,595
減価償却累計額	10,335	10,962
工具、器具及び備品(純額)	1,575	1,633
土地	7,219	7,235
リース資産	577	732
減価償却累計額	426	491
リース資産(純額)	150	240
建設仮勘定	2,292	1,809
有形固定資産合計	48,025	46,359
無形固定資産	2,430	2,253
投資その他の資産		
投資有価証券	12,649	14,298
その他	2,373	1,876
貸倒引当金	31	30
投資その他の資産合計	14,990	16,143
固定資産合計	65,447	64,756
資産合計	134,454	139,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	6,315
短期借入金	26,710	24,843
未払法人税等	372	378
賞与引当金	1,118	1,202
災害損失引当金	92	80
構造改革損失引当金	144	80
その他	9,894	10,887
流動負債合計	43,915	43,787
固定負債		
長期借入金	31,021	31,688
退職給付引当金	7,399	7,640
環境安全対策引当金	203	202
その他	1,160	1,325
固定負債合計	39,784	40,857
負債合計	83,700	84,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	743	2,152
自己株式	42	48
株主資本合計	54,782	56,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956	1,376
為替換算調整勘定	5,153	2,578
その他の包括利益累計額合計	4,197	1,201
少数株主持分	168	184
純資産合計	50,754	55,168
負債純資産合計	134,454	139,813

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	45,246	54,680
売上原価	40,806	43,269
売上総利益	4,439	11,410
販売費及び一般管理費	8,457	8,982
営業利益又は営業損失()	4,017	2,428
営業外収益		
受取利息	22	27
受取配当金	39	50
持分法による投資利益	237	304
その他	74	57
営業外収益合計	373	440
営業外費用		
支払利息	388	347
為替差損	1,094	596
その他	14	34
営業外費用合計	1,497	978
経常利益又は経常損失()	5,141	1,890
特別利益		
関係会社株式売却益	138	-
補助金収入	325	-
その他	0	4
特別利益合計	464	4
特別損失		
固定資産処分損	204	13
投資有価証券評価損	399	-
その他	61	0
特別損失合計	666	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,343	1,881
法人税、住民税及び事業税	258	426
法人税等調整額	86	37
法人税等合計	345	464
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	5,688	1,417
少数株主利益	25	7
四半期純利益又は四半期純損失()	5,714	1,409

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5,688	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	412
為替換算調整勘定	612	2,353
持分法適用会社に対する持分相当額	36	237
その他の包括利益合計	860	3,003
四半期包括利益	6,548	4,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,568	4,404
少数株主に係る四半期包括利益	19	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,343	1,881
減価償却費	4,481	4,214
退職給付引当金の増減額(は減少)	165	231
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	116	0
受取利息及び受取配当金	61	78
支払利息	388	347
為替差損益(は益)	26	365
持分法による投資損益(は益)	237	304
固定資産処分損益(は益)	204	9
投資有価証券評価損益(は益)	399	-
売上債権の増減額(は増加)	2,589	2,377
たな卸資産の増減額(は増加)	884	1,437
仕入債務の増減額(は減少)	607	295
未払金の増減額(は減少)	1,211	404
その他	1,473	137
小計	985	5,555
利息及び配当金の受取額	154	193
利息の支払額	390	429
法人税等の支払額	384	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	4,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	176	441
定期預金の払戻による収入	-	1,127
有形固定資産の取得による支出	2,819	2,076
有形固定資産の売却による収入	1	13
無形固定資産の取得による支出	403	85
貸付けによる支出	7	25
貸付金の回収による収入	15	19
関係会社株式の売却による収入	98	-
その他	70	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,361	946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,388	11,467
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	4,505	13,801
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,997
リース債務の返済による支出	121	280
自己株式の取得による支出	1	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,760	377
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	560	5,091
現金及び現金同等物の期首残高	17,420	18,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,860	23,156

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	1,139百万円	1,582百万円
給与手当	1,981百万円	1,948百万円
賞与引当金繰入額	284百万円	284百万円
退職給付費用	373百万円	338百万円
研究開発費	1,931百万円	1,954百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,291百万円	23,860百万円
預入期間が3か月超の定期預金	430百万円	703百万円
現金及び現金同等物	16,860百万円	23,156百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	42,942	2,304	45,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	42,942	2,304	45,246
セグメント損失()	3,821	196	4,017

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	52,227	2,452	54,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	52,227	2,452	54,680
セグメント利益又は損失()	2,467	38	2,428

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチックコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	40円15銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	5,714	1,409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	5,714	1,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,319	142,301

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村さやか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。